



JSG ニュースレター

産業創新条例が 10 年延長

実質的な投資で企業は未処分利益課税の軽減が可能に

クライアント各位

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

台湾の行政院は 3 月 21 日、産業創新条例に第 23-3 条を新たに追加することを承認しました。営利事業に対し利益剰余金からの実質的な投資を促進し、生産技術、製品またはサービスの品質向上を図ることが目的となります。当年度の未処分利益について、企業が利益発生年度の翌年度から 3 年以内に実質的な投資を行った場合、当該投資金額は当年度の未処分利益の減算項目とすることができます。今回の草案により改正された内容の主なポイントは、以下のとおりです。

項目	産業創新条例第 23-3 条の草案内容
適用対象	<ul style="list-style-type: none"> ● 会社またはリミテッド・パートナーシップ
適用期間	<ul style="list-style-type: none"> ● 公布された施行日から 2029 年 12 月 31 日まで
投資対象	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社生産または営業用の建築物を未処分利益により建設または購入した場合、並びにソフト・ハードウェア設備または技術を購入した場合において、一定の金額に達した場合
投資期間	<ul style="list-style-type: none"> ● 当年度利益発生の翌年度から 3 年以内
添付書類	<ul style="list-style-type: none"> ● 投資証明書類を添付し、所在地の税務機関に提出
未処分利益課税に係る申告	<ul style="list-style-type: none"> ● 申告時に投資が完了している場合：投資金額は当年度未処分利益の減算項目とすることができる ● 申告時に投資が完了していない場合：投資完了日から 1 年以内に、規定に基づき投資証明書類を添付し、徴税機関に税金の過納額の還付を申請する ● 2018 年度の未処分利益課税の申告から適用を開始

産業創新条例が 2019 年 12 月末をもって終了することから、行政院は第 23-3 条を新たに追加で規定したほか、産業創新条例をさらに 10 年延長することを決定しました。研究開発に関する投資税額の控除、知的財産権による株式取得の課税猶予、エンジェル投資家の投資額の所得控除、リミテッド・パートナーシップやベンチャーキャピタルのパススルー課税、ストックオプションの所得計算面での優遇など、これまでの租税優遇については、いずれも 10 年延長することとしています。うち、知的財産権による株式取得について、個人の権利所有者及び開発者は、ストックオプションの規定を参考とし、一定の条件に合致する場合、所得計算面で優遇を受けることができます。租税優遇に関連するまとめは、下表のとおりとなります。

項目	優遇内容
研究開発に関する投資税額の控除	<ul style="list-style-type: none"> ● 控除額は当年度の納付すべき営利事業所得税額の 30%を限度とし、以下の 2 つから 1 つを選択する。 1. 支出金額の 15%を限度に当年度の営利事業所得税から控除する 2. 支出金額の 10%を限度に 3 年以内に営利事業所得税から控除する
知的財産権による株式取得の課税猶予/ 個人の権利所有者及び開発者の所得計算面での優遇	<ul style="list-style-type: none"> ● 技術の所有者または開発者が知的財産権により株式を取得した場合、当年度の課税所得に算入せず、譲渡年度に譲渡年度に関連コストを控除した譲渡価額により、課税所得を申告することができる。 ● 個人の権利所有者または開発者の株式取得に係る課税猶予規定については、株式を 2 年以上保有していること、前述の知的財産権に関連するサービスを提供していることなど、一定の条件に合致する場合、株式は取得日または売却日のいずれか低い方の価格で所得を計算することができ、所得税が課税徴収される。
ストックオプションにおける所得計算面での優遇	<ul style="list-style-type: none"> ● 1 人当たり年間 500 万円を限度にストックオプションは課税猶予の適用を選択することができる。 ● 一定の条件に合致する従業員について、勤続年数が 2 年以上の場合、株式は取得日または売却日の低い方の価格で所得を計算することができ、所得税が課税徴収される。
リミテッド・パートナーシップ、ベンチャーキャピタルのパススルー課税	<ul style="list-style-type: none"> ● 一定の条件に合致するリミテッド・パートナーシップ、ベンチャーキャピタルは、営利事業所得税が課されない。利益処分比率により計算された組合員の営利所得額について、組合員は所得税法の規定により所得税の徴収が免除される。

	<ul style="list-style-type: none"> ● 免税の証券取引所得の部分について、個人及び主たる事務所が台湾国外にある法人組合員は、所得税の納付が免除される。
エンジェル投資家の投資額の半分以上を所得から控除	<ul style="list-style-type: none"> ● 設立2年未満の規定に合致する事業に対する個人投資額が100万元に達し、株式保有期間が2年に達する場合、投資金額の50%を総合所得額から控除することができる。但し、年間300万元を限度とする。



Get in touch

JSG ホームページ

<http://www.deloitte.com.tw/jsg/>



Deloitte (デロイト) について

Deloitte (デロイト) とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (DTTL) ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を含みます。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/about をご覧ください。

Deloitte (デロイト) は、監査、税務、リスクアドバイザー、ファイナンシャルアドバイザー、コンサルティングおよびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に対し提供しています。デロイトの約 286,000 名の専門家は、“Making an impact that matters”を自らの使命としています。詳細については www.deloitte.com をご覧ください。

勤業衆信 (Deloitte Taiwan) について

勤業衆信とは、勤業衆信聯合会計事務所 (Deloitte & Touche) およびそのグループ法人を指し、中華民国 (台湾) におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (英国の法令に基づく保証有限責任会社) のメンバーファームを指します。勤業衆信聯合会計事務所 (Deloitte & Touche) およびそのグループ法人には、勤業衆信聯合会計事務所、勤業衆信管理顧問股份有限公司、勤業衆信財務顧問股份有限公司、勤業衆信風険管理諮詢股份有限公司、德勤財務顧問股份有限公司、德勤不動産顧問股份有限公司および德勤商務法律事務所が含まれます。

勤業衆信の卓越したクライアントサービス、優秀な人材、効果的なトレーニング及び厳格な監査は、社会から高い評価を得ています。統合されたデロイトのリソースを通じ、クライアントに対し、台湾国外での上場及び資金調達、台湾国外企業のセカンダリーIPO、中国や ASEAN への投資などを含むグローバルサービスを提供しています。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。デロイト トウシュ トーマツ リミテッドならびに各メンバーファームおよびそのネットワーク組織 (“デロイトネットワーク”) は、本資料により特定の第三者に専門的意見やサービスを提供しているとみなすことはできません。企業の財務や事業体に対し影響を与え得る如何なる意思決定・行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料に依拠して意思決定・行動することにより損失を被る如何なる方に対しても、デロイトネットワークのいずれのメンバーファームも当該損失に対する責任を負うことはありません。



日商組新聞稿

產業延長十年 企業實質投資可節省未分配盈餘稅

為促進營利事業以盈餘進行實質投資，提升生產技術、產品或勞務品質，在 3 月 21 日行政院拍板增訂產業創新條例第 23-3 條規定，未來企業以當年度未分配盈餘於盈餘發生年度之次年度 3 年內進行實質投資，該投資金額得列為當年度未分配盈餘之減除項目。本次草案修訂內容重點如下：

項目	產業創新條例第 23-3 條草案內容
適用對象	● 公司或有限合夥事業
適用期間	● 公布施行日起至 118 年 12 月 31 日
投資標的	● 以未分配盈餘興建或購置供自行生產或營業用之建築物、購置軟硬體設備或技術達一定金額者

投資時間	● 於當年度盈餘發生年度之次年起 3 年內
檢附文件	● 檢附投資證明文件並送所在地稅捐機關
申報未分配盈餘稅	<ul style="list-style-type: none"> ● 申報時已完成投資：投資金額得列為當年度未分配盈餘之減除項目 ● 申報時未完成投資：應於完成投資之日起 1 年內，依規定檢附投資證明文件向稅捐稽徵機關申請退還溢繳之稅款 ● 申報 107 年未分配盈餘稅始適用

由於產業創新條例今年底落日，今行政院除增訂第 23 條之 3 規定外，也確定產業創新條例再延長十年，原有研發抵減、智財權入股緩課、天使投資人所得抵減、有限合夥創投穿透課稅及員工獎酬股票擇低課稅等租稅優惠均將延長十年，其中智財權入股針對個人所有權人及創作人參考員工獎酬股票之規定，符合一定條件下得擇低課稅，相關租稅優惠表列如下：

項目	優惠內容
研發抵減	<ul style="list-style-type: none"> ● 抵減額度不逾當年度應納營所稅額 30%，二擇一： 1. 在支出金額 15%內抵減當年度營所稅 2. 在支出金額 10%內三年內抵減營所稅
智財權入股緩課/ 個人所有權人及 創作人股票擇低 課稅	<ul style="list-style-type: none"> ● 技術股東或創作人因智財權入股取得股票，得選擇當年度不計入所得課稅，嗣轉讓年度按轉讓價格扣除相關成本申報所得課稅。 ● 個人所有權人或創作人取得股票緩課規定，如符合持股達兩年以上並提供與前開智慧財產權相關服務等一定條件下，得按取得股票或出售股票孰低價格計算所得課徵所得稅，給予擇低課稅之優惠。
員工獎酬股票 擇低課稅	<ul style="list-style-type: none"> ● 每人每年 500 萬額度之員工獎酬股票得選擇適用緩課。 ● 符合一定條件員工在公司服務兩年以上者，得按取得股票或出售股票孰低價格計算所得課徵所得稅，給予擇低課稅之優惠。
有限合夥創投 穿透課稅	<ul style="list-style-type: none"> ● 符合一定條件之有限合夥創投不課營所稅，依盈餘分配比率計算合夥人營利所得額，由合夥人依所得稅法規定徵免所得稅。 ● 源自於免稅之證券交易所得部分，個人及總機構在境外之法人合夥人，免納所得稅。

**天使投資人半數
投資額抵減**

- 個人投資成立未滿兩年符合規定的新創事業達 100 萬元，持有其股份達 2 年者，得就 50% 的投資金額自綜合所得總額減除，每年以 300 萬元為限。



Get in touch

日商組官方網站

<http://www.deloitte.com.tw/jsg/>



About Deloitte

Deloitte 泛指 Deloitte Touche Tohmatsu Limited (簡稱"DTTL")，以及其一家或多家會員所。每一個會員所均為具有獨立法律地位之法律實體。Deloitte("DTTL")並不向客戶提供服務。請參閱 www.deloitte.com/about 了解更多。

Deloitte 穩居業界領導者，為各行各業的上市及非上市提供審計、稅務、風險諮詢、財務顧問、管理顧問及其他相關服務。Fortune Global 500 大中，超過 80% 的企業皆由 Deloitte 遍及全球逾 150 個國家的會員所，以世界級優質專業服務，為客戶提供因應複雜商業挑戰中所需的卓越見解。如欲進一步了解 Deloitte 約 286,000 名專業人士如何致力於“因我不同，惟有更好”的卓越典範，請參閱 www.deloitte.com 了解更多。

About Deloitte Taiwan

勤業眾信(Deloitte & Touche)係指 Deloitte Touche Tohmatsu Limited(“DTTL”)之會員，其成員包括勤業眾信 聯合會計師事務所、勤業眾信管理顧問股份有限公司、勤業眾信財稅顧問股份有限公司、勤業眾信風險管理諮詢股份有限公司、德勤財務顧問股份有限公司、德勤不動產顧問股份有限公司、及德勤商務法律事務所。

勤業眾信以卓越的客戶服務、優秀的人才、完善的訓練及嚴謹的查核於業界享有良好聲譽。透過 Deloitte 資源整合，提供客戶全球化的服務，包括赴海外上市或籌集資金、海外企業回台掛牌、中國大陸及東協投資等。

本出版物係依一般性資訊編寫而成，僅供讀者參考之用。Deloitte 及其會員所與關聯機構(統稱“Deloitte 聯盟”)不因本出版物而被視為對任何人提供專業意見或服務。在做成任何決定或採取任何有可能影響企業財務或企業本身的行動前，請先諮詢專業顧問。對信賴本出版物而導致損失之任何人，Deloitte 聯盟之任一個體均不對其損失負任何責任。

© 2019. 勤業眾信版權所有 保留一切權利